

# 徳島市まちづくり総合ビジョン（素案）に対する パブリックコメント手続の実施結果

意見募集期間 : 平成28年12月20日から平成29年1月19日まで

意見提出者数 : 5人

提出意見数 : 21件

計画の修正 : 提出いただいたご意見に対する市の考え方は、別紙のとおりであり、今回、ご意見に基づく修正はありません。

なお、ご意見につきましては、今後、本計画を推進していく上で参考とさせていただきます。

## 提出された意見の概要と市の考え方

### 1 「『つなぐ』まち・とくしま」に関する意見（4件）

No.	提出された意見	市の考え方
1	<p>待機児童ゼロに向け、短時間勤務制度も含めた保育士 OB の再雇用制度を導入したり、空き家を使った仮設保育施設を建設してはどうか。また、入園にかかる個別専属アドバイザーなど、母親が一人で悩まない環境をつくってはどうか。</p>	<p>待機児童解消は喫緊の課題であり、本市におきましては、平成27年に策定した徳島市子ども・子育て支援事業計画に基づき、施設の新設等による定員の拡大などを図っているところです。頂きましたご意見につきましては、待機児童解消に向けた取組の参考とさせていただきます。</p>
2	<p>子育て支援の拡充として、市内の小学校のすべてで学童保育の体制を実施して安心して働けるような環境を作ってもらいたい。</p>	<p>本市におきましては、保護者等で組織する運営委員会による運営を基本に放課後児童クラブ（学童保育）事業を推進しており、未整備地区においても運営委員会による運営体制の整備を前提としながら、進めていくこととしています。</p> <p>また、未整備校区については、放課後子ども教室や児童館との連携も図りながら、安心して働けるような環境づくりに努めたいと考えています。</p>
3	<p>各学校施設に一か所設置を急ぐべき。LAN 接続にはパスワードを入力しないと接続できないなど対策を行い、パスワードは毎月児童が自分たちで設定するようにし、情報社会でのパスワードの重要性を学ばせるべき。</p>	<p>本市におきましては、現在、全ての児童生徒、教職員がパスワードを持ち、個人情報を意識した使用を行っておりますが、今後もさらに、セキュリティポリシーの見直しや、情報モラル教育の充実を図ってまいりたいと考えています。</p>
4	<p>学校における ICT の整備を行うのであれば、無線 LAN の 100%整備だけでなく、授業用タブレットの利用率や、ICT 支援員の配置率の向上にも取り組むべきである。</p>	<p>授業用タブレットにつきましては、平成32・33年度を目途に全児童生徒数の4分の1（国が示す参考値）に相当する台数を年次的に整備していく予定です。個人用タブレットの普及が進んでいくことも考えられ、10年後の状況は測りかねる状況にありますが、急速に進展する情報化に適切に対応し、計画的に整備を進めてまいりたいと考えております。</p>

2 『『まもる』まち・とくしま』に関する意見（8件）

No.	提出された意見	市の考え方
5	<p>糸魚川の火事を見て、他人事ではないと感じた。徳島市内中心部には消防車が通れないような細い道路が点在している。糸魚川は平時の火事だったので死者はいなかったが、地震などで倒壊して人が下敷きになっている状況で火が発生すると大きな被害が出るので、セットバックの強制、空き家の解体推進といった防災対策が必要。</p>	<p>本市におきましては、幅員4m未満の徳島市道に面して建物を新築、増改築をする場合、平成7年より「徳島市狭あい道路整備要綱」により、セットバック(中心後退)部分について建築主と協議を行い、寄付等のご協力をお願いしております。この制度にご協力をいただいた建築主には、本来建築主の負担となる塀等の撤去費や後退部分の測量・分筆・登記費の補助を行うとともに、舗装については、本市で実施しております。</p> <p>また、倒壊のおそれがある危険な空き家については、平成22年より撤去費の一部を補助しています。</p> <p>なお、セットバックの強制などの規制の創設につきましては、今後の課題とさせていただきます。</p>
6	<p>昨年(2016年)の大雨の際に徳島市中心部の多数のエリアが冠水した。再開発などよりも、市民の生命・財産を守る事に予算を使ってもらいたい。</p>	<p>総合ビジョンの3つの基本目標の1つとして、大規模自然災害から市民の生命と財産が守られ、適切な災害対応と、迅速な復興が可能な防災力の高いまちの構築を掲げておりますことから、防災・減災対策を重点分野と位置付け、予算編成を行ってまいりたいと考えております。</p>
7	<p>徳島市役所のバックアップ機能が必要。 災害時に徳島市役所が損傷して使用できない可能性もあるので、徳島県庁と連携して、災害時でも業務を継続できる体制作りを行うべき。</p>	<p>徳島市地域防災計画において、災害時に徳島市役所が被災し業務ができなくなった場合、業務を継続するための代替施設として、優先順位1番目に幸町会館、2番目に西消防署と定めております。</p> <p>また、徳島県との連携については、今後関係部署と協議を進めていきたいと考えております。</p>
8	<p>既存木造住宅耐震化率100%を目指すうえで、主な阻害要因として、①耐震化の必要性に関する認識、②耐震化コスト、③業者・工法等に対する信頼性の3つがある。 それぞれの対策として、①耐震診断アドバイザーを各家庭に派遣し情報不足を解消、②低コストで行</p>	<p>近い将来発生すると言われている南海トラフ地震などの大規模な地震に備え、本市では、既存木造住宅の耐震性の向上を目指して平成16年度より支援を行っています。</p> <p>現在は、耐震診断費の無料化、耐震改修費等の一部補助の実施、広報誌や耐震パネル等を利用し</p>

	<p>える簡易型耐震補強案を登録業者から求める。③リフォーム瑕疵保険への加入を義務付ける。</p> <p>その他、公民館で出張相談会をするなど、市民に興味を持ってもらうためのローラー作戦や、耐震診断を行った市民向けに、かわら版を発行し、耐震改修の実施を促すこと、改修後の住宅に耐震改修完了ステッカーを貼り、近隣住民の耐震補強への関心を高めるといった取組も行ってはどうか。</p>	<p>た情報の発信、職員等による戸別訪問などの啓発活動を行っておりますが、今後も引き続きより耐震性の向上のためニーズにあった支援をしてみたいと考えておりますので、いただいたご意見につきましては、その際の参考とさせていただきますと考えております。</p>
9	<p>基本政策「暮らしをまもる」について、生活道路の整備と併せて、公共交通機関の電車やバスも今後の環境に合わせてダイヤや交通ルート等の整備も必要となってくると思うので、その点についても記載してはどうか。</p>	<p>公共交通は「都市機能」の一つであり、まちの活性化・まちづくりと密接に関連していることから、基本政策7「まちがおどる」中、施策7-2「計画的な都市づくりの推進」の取組方針の一つとして「地域公共交通の整備」を掲載しております。</p>
10	<p>一般廃棄物中間処理施設の広域整備推進について、「高知方式」と言われる資源物の分類方法を導入してはどうか。</p> <p>具体的には、月1回街かどで、地域の町内会役員の指導のもと、ごみの細かな分別回収を行うことで、中間処理施設への負担を軽減し、大規模な中間処理施設を不要とするもの。</p> <p>また、市民のごみ排出軽減の意識向上や、人とのつながり、コミュニティーの活性化への効果も期待できる。</p>	<p>現在、本市における資源ごみの回収は、直営収集による回収、資源ごみ回収団体による回収、徳島市エコステーションやコミセンなどの拠点回収及びスーパーなどによる店頭回収を実施しております。細かな分別回収を実施することにより、燃やせるごみ量の減少やリサイクル率の向上に繋がりますので、今後、分別回収方法を検討する上での参考とさせていただきます。</p>
11	<p>ゴミ収集の効率化、分別の簡素化が必要。</p> <p>焼却炉を新設した場合は、高性能なタイプになると思うのでプラスチック等も「燃えるゴミ」として合わせて収集してもらいたい。他府県の県庁所在地では、プラスチックも「燃えるゴミ」として扱われるようになっており、市民サービスの向上&amp;業務効率化として非常に分かりやすい。</p>	<p>現在、本市においては、3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進に取り組んでおり、プラスチック製の容器や包装については、資源ごみとして回収し、リサイクルを推進しております。今後も循環型社会の形成に向けて、リサイクルを推進してまいりますので、ご協力の程よろしく願いいたします。</p>
12	<p>水道・下水道の耐震化が必要。</p> <p>南海地震の際には食料の供給が長期間に渡りストップする事が想定されており、せめて水道くらいは災害時でも不自由なく使えるように耐震化してもらえれば、落ち着いて行動できると思う。</p>	<p>水道は、現在、震災時においても水道施設への被害を最小限に抑え、安定した給水ができるよう、管路を含めた水道施設の耐震化に取り組んでおり、今後も、計画的な耐震化を進め、市民生活を支える重要なライフラインとして、安定供給の</p>

		<p>一層の向上を目指したいと考えています。</p> <p>下水管路は、「下水道長寿命化計画」に基づき、施設の重要性などを考慮した計画的な改築を行っており、耐震化を進めています。</p> <p>また、防災上重要な建築構造物については、「徳島市耐震改修促進計画」に基づき、既に耐震化が完了しており、それ以外の下水道施設についても、優先度及び予算等を勘案しながら、今後順次、耐震化を進めていきます。</p>
--	--	---

### 3 「『おどる』まち・とくしま」に関する意見（9件）

No.	提出された意見	市の考え方
13	<p>中心市街地の活性化について、新町西地区の新たなまちづくりも必要と思うが、あわせて、徳島駅付近の新たなまちづくりも加えてはどうか。理由は、電車やバス等で観光客が訪れる際にまず初めに降り立ち見る景色は徳島駅の周りだと思うため。観光資源としてもよいと思う。</p>	<p>徳島駅周辺のまちづくりは、中心市街地の活性化には欠かせぬもので、今後、徳島駅周辺におけるより一層のにぎわいの創出やまちの魅力づくりに向けて、鉄道高架に伴う新たなまちづくり計画の策定に取り組むこととしております。</p>
14	<p>新町地区は、他の四国3県の中心商店街と前提条件が異なり周囲の徒歩圏に高校や大学・官公庁が無いので効果が出ないと思う。周囲に高校・大学が無ければ消費者以前にアルバイトの確保すら難しい。</p>	<p>商業において、立地環境は大きな要素になりますが、それだけが全てという訳ではありません。商店を個別に見ていくと、集客力があり繁盛している店舗があるのも事実です。</p> <p>本市では、商店街振興策として、空き店舗解消や賑わいづくり支援に加え、個店の魅力アップを図る取組に対しても支援を行っているところであり、集客力がある元気な店舗が増えるよう、努めてまいりたいと考えています。</p>
15	<p>新町西地区の新たなまちづくりについて、若年層が主体となる昭和の雰囲気をもった街づくり計画をすべき。</p> <p>必要最小限の耐震補強を建築士に公募し、施工方法を練る。改修した建屋内に若年経営者を招き入れ店舗を運営してもらおう。カフェ・服飾・インテリアなど、若者主体の街づくり、店づくりを新町西地区から発信する。</p> <p>川の駅メインステーションを整備し、より交流を</p>	<p>本市が目指す新町西地区のまちづくりは、シンボルエリアにふさわしいまちに再生すること、新たなにぎわいを創出することであり、「来街者の増（交流人口の拡大）」と「まちなか居住の推進（定住人口の拡大）」の方向性が重要であると考えています。</p> <p>その整備に当たっては民間活力を導入し、様々な施設や機能を融合させまちの再生とにぎわいを創出していきたいと考えており、今後、新たな</p>

	<p>深めるきっかけとする。</p> <p>住居・大学・繁華街・店舗へ船を使って移動、若者の利用数が増えるよう、専用のスマホアプリでその船の位置を確認できるようにする。</p>	<p>まちづくり案について協議・検討する際には、ご提言のあった内容なども参考にさせていただきたいと考えております。</p> <p>また、川の駅についても、本市独自の取組として、市民の利便性の向上はもとより他都市に誇れる取組となるよう併せて検討を進めたいと考えております。</p>
16	<p>新町西地区にバスセンターを整備してもらいたい。</p> <p>バスセンターの設置により、新町西地区および徳島駅前の二箇所にも人の流れができる。人の流れができる場所には、新たな店ができ、町に賑わいがでてくる。加えて、バスセンターに市民サービスの向上のための施設を整備し、市民が学び、体験し、実践する等、市民が交流できる場所を作ってもらいたい。</p>	<p>新町西地区でのバスセンター整備について、人の流れをつくる施設を整備するという視点はまちづくりを進めるにあたって重要であると考えています。</p> <p>また、ご提言のありました市民サービスの向上や市民が交流できる場についても、にぎわいづくりに寄与することから、今後、同地区の新たなまちづくり案について協議・検討する際には参考にさせていただきたいと考えております。</p>
17	<p>鉄道高架事業の推進に併せて徳島駅から阿波踊り会館まで連絡道路（2F）でつなげてもらいたい。</p> <p>徳島駅前には、タクシー乗車以外は横断歩道を渡らねばならず、車の通行量も多いことから危険度が高い。現在そごう2F南面に歩道があるがこれを、駅から新町西地区を通って阿波踊り会館まで延長してもらいたい。</p> <p>この整備により、駅前から、川の駅、バスセンター、阿波踊り会館、眉山山頂まで安全に歩いて行き来することができ、歩いて楽しい町となる。</p>	<p>徳島駅から阿波踊り会館までの連絡道路（2F）については、シンボルゾーンを含む中心市街地全体の活性化策を検討する中で、費用対効果等も含めて研究していきたいと考えております。</p>
18	<p>鉄道により、徳島市中心部が東西南北に分断されており、交通の阻害要因となっていることから、鉄道高架の推進をお願いしたい。また、高架が避難場所となるほか、盛り土で建設すれば津波を防ぐ堤防にもなる。</p>	<p>鉄道高架事業は、交通渋滞の緩和や踏切事故の解消はもとより、鉄道により分断されたまちの一体化による活性化やユニバーサルなまちづくりに資するとともに、災害時における避難場所へのアクセス改善など防災機能の強化や、救急活動等の迅速化を可能にするといった、安全・安心面においても大きな効果があり、県都・徳島市のまちづくりには必要な事業であります。</p> <p>また、近い将来に発生が予想される南海トラフ巨大地震による津波浸水への対策として、高架橋</p>

		<p>を一時的な避難場所とすることや、高架駅舎に非常用電源設備や防災用トイレ等を備えた防災ステーション的な役割を持たせることも検討されています。</p> <p>これらのことから、引き続き、徳島県やJR四国など関係機関と協議を行いながら、全体区間の早期完成に向けて、事業の進捗を図ります。</p>
19	<p>鉄道高架事業については、国土交通省から連続立体交差事業の着工準備箇所として採択されていることから、最優先で実施するべき。</p>	<p>平成18年に連続立体交差事業の着工準備箇所として新規採択され、鉄道高架については徳島県が、鉄道高架に伴うまちづくりについては本市が、それぞれ事業主体となり、役割分担のもと事業化に向けた調査等に取り組んでいます。</p> <p>本市は、まちづくり調査として、徳島駅周辺や二軒屋駅付近における道路や交差点の予備設計等を実施してきました。一方で、都市計画決定の手法等について、徳島県やJR四国等の関係機関との協議を継続しているところです。また、徳島駅周辺における、より一層のにぎわいの創出や活性化を図るために、新たなまちづくり計画を策定することとしています。今後、早期に都市計画決定の手続きに着手できるよう取組を進めます。</p>
20	<p>狭あい道路の解消が必要。火事の際の延焼を食い止め、緊急車両も通行し、避難にも利用する道路で、セットバックしていない家屋・建造物などがゼロになる事を目指して、東京都の杉並区のように、後退用地に支障物件を設置している土地に関しては公表・行政代執行ができるような条例の制定を希望する。</p>	<p>本市におきましては、幅員4m未満の徳島市道に面して建物を新築、増改築をする場合、平成7年より「徳島市狭あい道路整備要綱」により、セットバック(中心後退)部分について建築主と協議を行い、寄付等のご協力をお願いしております。この制度にご協力をいただいた建築主には、本来建築主の負担となる塀等の撤去費や後退部分の測量・分筆・登記費の補助を行うとともに、舗装については、本市で実施しております。</p> <p>なお、公表や行政代執行など規制の創設につきましては、今後の課題とさせていただきます。</p>
21	<p>徳島市民庭球場西の丸コートを解体し、新ホールを建設してはどうか。</p> <p>ホールは屋外イベントにも活用できるよう、開放的な建築デザインとし、屋外の観客席は城山の斜面</p>	<p>新たなホールについては、早期開館に向けて、3か所の候補地(徳島市立文化センター敷地、徳島駅西側駐車場、旧動物園跡地)について、具体的な検討を行っているところです。</p>

<p>を活用した仮設のものとし、客席には阿波踊りに使っている栈敷を活用してはどうか。徳島駅からのアクセスをスムーズにするため、駅から北側への跨線橋を新設する。結果、駅の南側から北側への人の流れを作ることができ、駅周辺の広範囲活用が期待できる。</p>	<p>ご提案の場所につきましては、敷地面積や、国指定の史跡による法規制などにより、実施することは困難であると思われます。</p> <p>また、徳島駅からの南北のアクセスの改善や駅周辺の活性化については、鉄道高架事業及び鉄道高架に伴うまちづくりを推進する中で、検討していきたいと考えております。</p>
---	--

【参考意見】

「施策2-1健康づくりの推進」について、市外の方から、禁煙、受動喫煙対策等に関する意見の提出がありました。この意見についても、本計画を推進していく上で、参考とさせていただきます。

<p>提出された意見</p>
<p>健康づくりの推進に関して、住民の健康寿命を延ばし、重症化予防、要介護の減少のため、また、子ども・妊産婦・アレルギーなど感受性の高い方を含めた非喫煙者を受動喫煙の危害から守るために、重点的な取組を行ってほしい。</p> <p>具体的には、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①非燃焼式タバコ等の新型タバコにも、紙巻タバコと同様にニコチンや発がん性物質が含まれるため、新型タバコも含めた煙・受動喫煙対策が必要。</li> <li>②公共性の高い施設において全面禁煙ルールを確立することや、幼稚園や小中学校をなどの保護者への禁煙促進の働きかけや啓発・講習等が必要。</li> <li>③子ども・青少年の喫煙防止とともに、親や妊産婦・家族の禁煙を促す抜本的施策が必要。</li> <li>④これまでの喫煙対策・がん検診等の対象は40歳以上が中心であったが、より若い20歳前～30歳代・未成年者に重点をおいた禁煙サポートが必要。</li> <li>⑤特に女性の健康づくりに関連して、禁煙と受動喫煙の危害防止が必要。</li> <li>⑥歯周病や舌がん、食道がんなども喫煙・受動喫煙と因果関係があることから、これらを強調した啓発と対策が必要。喫煙・受動喫煙の危害対策、タバコを吸えない社会環境づくりは健康寿命の延伸に大きく寄与する。</li> </ol>